

2 香川県下の状況

(参考9) 所得税の確定申告書提出状況の推移

(単位:人)

	18年分	19年分	20年分	21年分	22年分
申告納税額のあるもの	(99.3) 64,743	(92.8) 60,093	(97.7) 58,726	(95.0) 55,816	(99.4) 55,479
還付申告	(102.2) 88,997	(105.0) 93,473	(100.9) 94,343	(101.8) 96,085	(99.3) 95,445
上記以外	(108.7) 22,140	(106.7) 23,628	(106.3) 25,128	(103.7) 26,069	(100.2) 26,117
合計	(101.9) 175,880	(100.7) 177,194	(100.6) 178,197	(99.9) 177,970	(99.5) 177,041

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、対前年比(%)である。

(参考10) 所得税の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	18年分	19年分	20年分	21年分	22年分
納税人員	(99.3) 64,743	(92.8) 60,093	(97.7) 58,726	(95.0) 55,816	(99.4) 55,479
所得金額	(96.1) 286,189	(96.2) 275,224	(91.8) 252,597	(91.3) 230,620	(99.6) 229,681
申告納税額	(97.4) 14,602	(100.9) 14,738	(83.4) 12,292	(87.8) 10,798	(101.6) 10,966

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、対前年比(%)である。

(参考11-1) 所得税の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	平成22年分 平成21年分							
		申告納税額のあるもの	還付申告	左記以外	全体	納税	還付	左記以外	
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	177,041	55,479	95,445	26,117	99.5	99.4	99.3	100.2	
所得者別内訳	事業所得者	(16.2) 28,769	(20.4) 11,298	(6.2) 5,894	(44.3) 11,577	99.4	100.6	101.8	97.0
	其他所得者	(83.8) 148,272	(79.6) 44,181	(93.8) 89,551	(55.7) 14,540	99.5	99.1	99.2	102.9
	不動産所得者	(5.5) 9,792	(12.3) 6,837	(0.7) 712	(8.6) 2,243	100.3	100.2	93.4	103.1
	給与所得者	(37.0) 65,449	(33.7) 18,696	(45.0) 42,930	(14.6) 3,823	96.8	96.5	96.6	99.9
	雑所得者	(38.4) 68,002	(30.3) 16,786	(45.1) 43,038	(31.3) 8,178	101.6	100.6	101.6	103.9
	上記以外	(2.8) 5,029	(3.4) 1,862	(3.0) 2,871	(1.1) 296	106.6	108.3	104.8	114.3

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考11-2) 所得税の主たる所得区分別申告状況

	総所得金額			申告納税額	還付税額	平成22年分 平成21年分					
	申告納税額 のあるもの	還付申告	総所得			税額					
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
	470,831	229,681	219,779	10,966	5,805	99.3	99.6	99.1	101.6	100.9	
所得 者 別 内 訳	事業所得者	(12.7) 59,756	(16.8) 38,673	(5.6) 12,316	(24.1) 2,646	(24.0) 1,394	99.9	100.6	100.8	100.9	98.6
	その他所得者	(87.3) 411,075	(83.2) 191,009	(94.4) 207,463	(75.9) 8,320	(76.0) 4,412	99.2	99.4	99.0	101.8	101.6
	不動産所得者	(6.5) 30,805	(12.4) 28,391	(0.4) 973	(21.1) 2,319	(0.5) 28	100.3	100.2	95.0	101.2	100.1
	給与所得者	(56.0) 263,550	(48.9) 112,415	(65.4) 143,680	(31.7) 3,475	(47.3) 2,748	97.5	96.7	98.1	95.3	98.4
	雑所得者	(19.9) 93,635	(13.7) 31,561	(26.6) 58,538	(3.9) 422	(24.1) 1,397	100.0	99.1	100.2	87.3	105.3
	上記以外	(4.9) 23,085	(8.1) 18,641	(1.9) 4,272	(19.2) 2,103	(4.1) 240	118.1	118.9	115.1	120.0	122.4

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考12-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成21年分				平成22年分				平成22年分 平成21年分			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	2,732	1,676	10,330	616	2,619	1,659	10,630	641	95.9	99.0	102.9	104.1

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含んでいる。

(参考12-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成21年分				平成22年分				平成22年分 平成21年分			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	7,219	2,086	3,311	159	7,380	2,263	5,873	260	102.2	108.5	177.4	163.5

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越したものの計数である。

(参考13)個人事業者の消費税の申告状況

	平成21年分		平成22年分		平成22年分 平成21年分	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	件数	税額
納税申告	件 (96.7) 8,917	百万円 外 552 2,210	件 (97.4) 8,596	百万円 外542 2,169	% 96.4	% 98.1
還付申告	(3.3) 302	外 51 202	(2.6) 228	外 43 173	75.5	85.6
計	9,219	-	8,824	-	95.7	-

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。
 4 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考14)贈与税の申告状況

	平成21年分				平成22年分				平成22年分 平成21年分			
	申告 人員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり
暦年課税	人 2,348	人 1,792	百万円 383	万円 21	人 2,912	人 1,967	百万円 7,623	万円 388	% 124.0	% 109.8	% 1,990.3	% 1,847.6
相続時精算課税	667	27	76	281	521	20	52	260	78.1	74.1	68.4	92.5
計	3,015	1,819	459	25	3,433	1,987	7,676	386	113.9	109.2	1,672.3	1,544.0

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 相続時精算課税に係る人員は、暦年課税との併用者を含んでいる。
 3 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考14-付)住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成21年分			平成22年分			平成22年分 平成21年分		
申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
301	2,454	1,411	594	6,509	6,116	197.3	265.2	433.5

- (注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考15)ITを利用した所得税申告書の提出人員

	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分
確定申告人員	175,880	177,194	178,197	177,970	177,041
IT利用人員	(23.5) 41,296	(33.6) 59,544	(41.7) 74,314	(46.4) 82,580	(50.0) 88,529
自宅等でのIT利用	(8.1) 14,332	(12.5) 22,151	(17.1) 30,455	(21.6) 38,391	(24.1) 42,593
各種ソフト・e-Tax	4,388	9,553	13,740	17,392	19,489
HP作成コーナー・e-Tax	—	1,861	4,734	7,304	8,211
HP作成コーナー・書面	9,944	10,737	11,981	13,695	14,893
署でのIT利用	(15.3) 26,964	(21.1) 37,393	(24.6) 43,859	(24.8) 44,189	(25.9) 45,936
署パソコン・e-Tax	—	23,744	30,305	35,799	38,763
署パソコン・書面	26,964	13,649	13,554	8,390	7,173

(参考) (単位:人)

電子証明書等特別控除適用者数	1,182
----------------	-------

- (注)1 翌年3月末日までに所得税の確定申告書を提出した人員である。
 2 署パソコンからのe-Tax送信は、平成19年分から開始している。
 3 平成18年分の「HP作成コーナー・e-Tax」による提出人員は未把握のため、「各種ソフト・e-Tax」に集計している。
 4 平成18年分のe-Taxによる提出人員は未把握のため、利用件数で作成している。
 5 かつこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考16)閉庁日における申告相談等の状況(所得税)

	平成21年分		平成22年分		平成22年分 平成21年分	
	相談件数	申告書 収 受 件 数	相談件数	申告書 収 受 件 数	相談件数	申告書 収 受 件 数
1回目 (22年分:2月20日)	(53.1) 391	499	(50.2) 465	568	% 118.9	% 113.8
2回目 (22年分:2月27日)	(46.9) 345	461	(49.8) 462	555	133.9	120.4
計	736	960	927	1,123	126.0	117.0

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。